

平成23年行政事業レビューシート

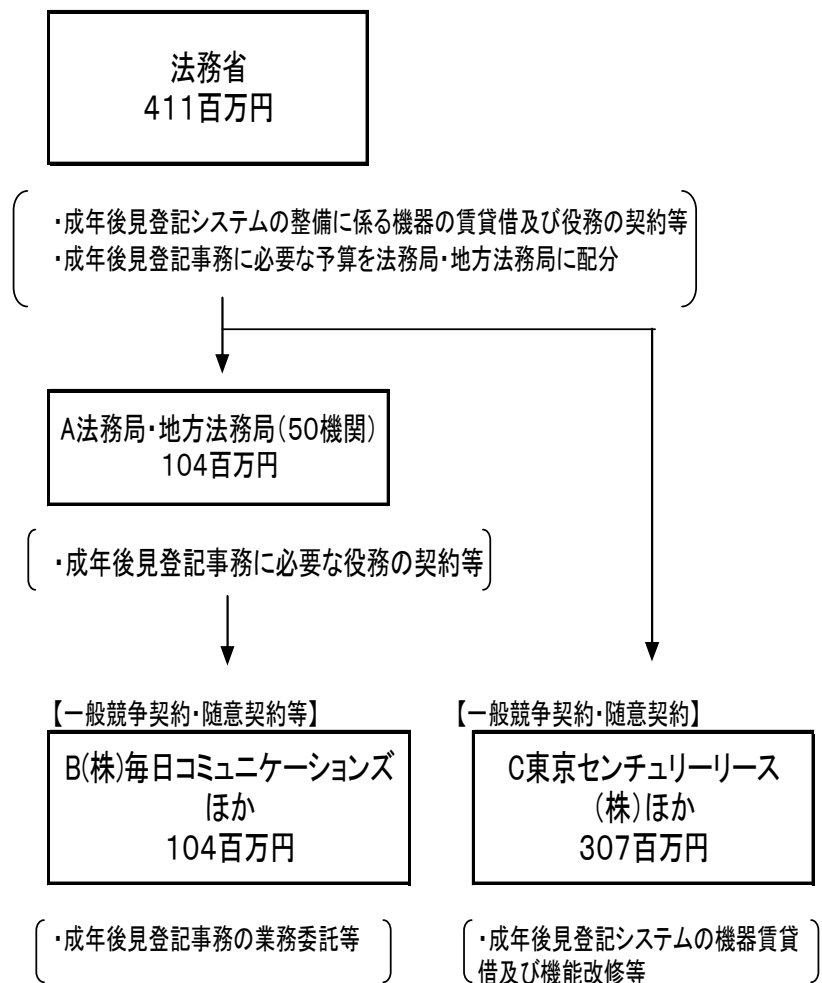
(法務省)

平成23年行政事業費レビューシート										(法務省)								
事業名			成年後見登記事務の運営			担当部局庁		民事局		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度			平成12年度			担当課室		総務課		総務課長 小野瀬 厚								
会計区分			一般会計 (平成22年度まで登記特別会計)			施策名		Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理										
根拠法令 (具体的な条項も記載)			民法第7条～第18条ほか 任意後見契約に関する法律 後見登記等に関する法律第4条、第5条、第10条ほか 後見登記等に関する政令第5条、第6条ほか			関係する計画、通知等		障害者基本計画(H14.12.24閣議決定)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)			成年後見制度とは、急速に高齢化が進む我が国の社会において、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、成年後見等の登記は、家庭裁判所がした成年後見開始の審判等の事実を登録・公示し、取引の安全等に資することを目的としている。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)			成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システム(以下「成年後見登記システム」という。)によって登記するとともに、登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより、取引の安全等に重要な役割を果たしている。															
実施方法			■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)			予 算 の 状 況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求					
					当初予算		516		767		423		385		331			
					補正予算		△ 105		△ 22		△ 5		0					
					繰越し等		0		0		0		0					
			計		411		745		418		385		331					
			執行額		411		730		411									
			執行率 (%)		100.0%		98.0%		98.3%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 (23年度)	
			成年後見登記事務の運営は、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。						-		-		-		-			
			達成度				%		-		-		-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)									単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
			証明書交付通数						活動実績 (当初見込み)		件数		1,262,116		1,268,237		1,355,579 ()	
単位当たりコスト			1 窓口又は郵送による請求 ①登記事項証明書:550円 ②登記されていないことの証明:300円 2 オンラインによる交付請求 ①登記事項証明書:紙の証明書380円、電子的な証明書320円 ②登記されていないことの証明:紙の証明書300円、電子的な証明書240円				算出根拠		平成23年4月1日手数料改定による。									
平成23・24年度予算内訳			費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由									
			印刷製本費		4		0		他の経費に振替えのため減									
			通信運搬費		1		1											
			借料及び損料		183		185		機器増設のため増									
			賃金等		85		0		他の経費に振替えのため減									
			雑役務費		112		145		サービス拡大対応に係る検証・調査経費の増									
			計		385		331											

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他ページの表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	104			
	計		104	計		0
	B.(株)毎日コミュニケーションズ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	48			
	計		48	計		0
	C.東京センチュリーリース(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	成年後見登記システム用機器賃借料	181			
	計		181	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毎日コミュニケーションズ(一般競争入札)	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	48	8	78.5%
2	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	3	-	-
3	(株)富士通マーケティング(随意契約)	成年後見登記システム端末の移設作業委託等	2	随意契約	-
4	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
5	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
6	日本加除出版(株)	執務参考図書の購入	1 (0.2)	随意契約	-
7	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
8	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
9	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
10	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)(随意契約)	成年後見登記システム用機器賃借料	181	随意契約	-
2	富士通(株) (一般競争入札)	成年後見登記オンラインの機能改善等	123 (52)	1	99.9
3	日本電子計算機(株)(随意契約)	成年後見登記システム用電算機室空調機器賃貸借	2	随意契約	-
4	NTT東日本ビジネスサービス(株)(随意契約)	成年後見システム汎用接続回線料	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。